

事務事業チェックシート

事務事業No 192 事業名 中国残留邦人等地域生活支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	1	生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の適正な実施

事業種別	継続	
事業期間	永年	
事業実施の根拠法令	中国残留邦人等の円滑な帰国促進並びに不正帰国した中国残留邦人等及び特定帰国者の自立の支援に関する法律	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	生活保護課	久保 有史
関連課	生活支援課	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	生活保護費		
	目	生活保護総務費		
	大事業	生活保護総務事業		
事項	中国残留邦人等地域生活支援事業			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	中国残留邦人等が地域生活を送る上で必要な助言や指導を行い社会的・経済的自立の助長を図る。	支援・相談員の設置及び通訳派遣等を行う。 日本語教室等参加者に、交通費と教材費を補助する。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		中国残留邦人等が地域生活を送る上で、必要な援助を実施。支援相談員の設置	中国残留邦人等が地域生活を送る上で、必要な援助を実施。支援相談員の設置	中国残留邦人等が地域生活を送る上で、必要な援助を実施。支援相談員の設置	中国残留邦人等が地域生活を送る上で、必要な援助を実施。支援相談員の設置	中国残留邦人等が地域生活を送る上で、必要な援助を実施。支援相談員の設置

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	675	533	757	657	764	804	764			
伸び率 (%)	-	-	12.1%	23.3%	0.9%	22.4%	0.0%	▲100.0%	▲100.0%	-
人件費	正規職員	6,512	6,471	6,611	7,715	7,471	8,027	7,874		
	正規職員以外	3,013	2,714	2,910	3,424	3,080	3,576	3,681		
	小計	9,525	9,185	9,521	11,139	10,551	11,603	11,555		
国庫支出金	675	533	757	657	764	804	764			
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	0	0	0	0	0	0	0			
所要人数 (人)	正規職員	0.87	0.87	0.87	1.01	1.00	1.01	0.99		
	正規職員以外	1.43	1.38	1.38	1.58	1.58	1.63	1.67		
主な予算内訳	・中国残留邦人等地域生活支援プログラム事業補助金 110千円等									

3 目標及び実績

指標名	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標	対象件数	件	目標値	-	-	-	-	-
			実績値	7	7	7		
			達成度 (%)					
成果指標	支援件数	件	目標値	-	-	-	-	-
			実績値	7	7	7		
			達成度 (%)					
		目標値						
		実績値						
		達成度 (%)						

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/			
	現状維持	/		○	/
	縮小	/		/	/
	廃止	/		/	/
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	国の制度改革がないかぎり、現状のまま継続。
見直し・改善内容	